

# 四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 2020年6月1日

至 2020年8月31日

**北雄ラッキー株式会社**

北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号

(E03397)

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	
(1) 【株式の総数等】 .....	5
① 【株式の総数】 .....	5
② 【発行済株式】 .....	5
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	5
① 【ストックオプション制度の内容】 .....	5
② 【その他の新株予約権等の状況】 .....	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	5
(5) 【大株主の状況】 .....	6
(6) 【議決権の状況】 .....	6
① 【発行済株式】 .....	6
② 【自己株式等】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期財務諸表】	
(1) 【四半期貸借対照表】 .....	9
(2) 【四半期損益計算書】	
【第2四半期累計期間】 .....	12
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】 .....	13
【注記事項】 .....	15
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17
四半期レビュー報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年10月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐生 宇優
【本店の所在の場所】	北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号
【電話番号】	〈代表〉 011（558）7000
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長兼経理部長 鴫澤 賢治
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号
【電話番号】	〈代表〉 011（558）7000
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長兼経理部長 鴫澤 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 累計期間	第50期
会計期間		自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高	(千円)	19,976,236	20,169,362	39,935,114
経常利益	(千円)	170,435	360,271	410,353
四半期(当期)純利益	(千円)	100,689	240,818	219,825
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数	(株)	1,264,640	1,264,640	1,264,640
純資産額	(千円)	4,811,223	5,112,204	4,925,323
総資産額	(千円)	19,490,892	18,494,786	18,910,261
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	79.66	190.52	173.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	50.00
自己資本比率	(%)	24.7	27.6	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,539,563	365,453	1,377,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△55,353	△100,770	△95,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△760,387	△372,373	△1,104,209
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,241,589	587,071	694,762

回次		第50期 第2四半期 会計期間	第51期 第2四半期 会計期間
会計期間		自2019年6月1日 至2019年8月31日	自2020年6月1日 至2020年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	41.02	81.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、有価証券報告書の「事業等のリスク」において、感染症流行のリスクについても記載しておりますが、現在の新型コロナウイルスの感染拡大及び長期化による事業への影響については、先行き不透明な要素が多いため、今後の推移状況を慎重に注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社はスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2020年3月1日～2020年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による国内外での経済活動の停滞やインバウンド需要の縮小などにより、景気は大きく後退いたしました。緊急事態宣言の解除後は、国内経済活動が徐々に再開され、経済の持ち直しが期待されているものの、感染再拡大の懸念は依然として払拭されておらず、予断を許さない状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、消費増税による消費者の生活防衛意識が高まる中で、新型コロナウイルス感染症による影響が加わり、慢性的な人手不足とそれに伴う人件費高騰への対応及び地域のライフラインとしての役割を果たすことが大きな課題となっております。また、同業種・異業種を問わない業務提携や業界再編により、市場のシェア争奪戦が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境となっております。

当社は、このような消費低迷や競争激化といった状況に対処するため、「商品力」、「現場力」及び「マーケティング力」の強化による確固たる競争力の構築を最大の課題として取組み、品質・価格等の多様化する顧客ニーズに対応してまいりました。更に適切な人員配置及び作業スケジュールの精度向上による作業効率改善により労働生産性の向上を図り、またあらゆるコストを見直し、持続可能な企業経営の確立に努めてまいりました。

当社におきましては、お客様にとって価値がある商品を提供することにより、お客様に当社の価値や想いを共有していただき、お客様との信頼関係及び共感を確固たるものとする「ラッキーブランド」の確立に努めております。

営業面においては、社会構造・情勢の変化により節約志向、安心安全志向及び即食需要が更に高まる中、簡便商品及び健康志向の品揃え拡充に取組み、惣菜・ベーカリー部門においてはおいしさを優先した商品開発に努めてまいりました。また、高購買頻度商品の値ごろ感ある価格設定や顧客満足度を意識した高付加価値商品の開発に注力し、既存顧客の支持拡大と新規顧客の獲得に取組んでまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス拡大防止のため緊急事態宣言が発令され、外出自粛要請及び学校休校などにより、外出自粛によるまとめ買いに加え、家庭での内食・昼食需要が高まり、生鮮食品、米、麺類、レトルト食品などの保存食品、昼食用の日配食品等が好調に推移しました。一方、緊急事態宣言解除後は、家庭での焼肉やBBQ需要が高まり、焼肉関連商材は好調に推移したものの、「3密」回避のために移動や帰省が自粛傾向となり、お盆商戦は伸び悩むこととなりました。また、衣料品部門は、外出自粛の影響によりシニア向け衣料等の不調が続き、前年同期比86.1%と大幅マイナスとなりました。

経費管理面におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点による集客抑制のため、特売チラシ等の配布・配信を自粛したことやポイント販促の抑制により、広告宣伝費及び販売手数料が大幅に削減され、加えて原油相場の下落による水道光熱費の減少もあり、販売費及び一般管理費は前年同期比98.4%となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高201億69百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益3億60百万円（同111.4%増）、四半期純利益2億40百万円（同139.2%増）となりました。

当第2四半期累計期間における店舗の状況は、新設・閉鎖店舗及び改装店舗は無く、2020年8月31日現在の店舗数は、34店舗であります。

##### ② 財政状態の状況

###### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して4億15百万円減少し184億94百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金の減少が1億7百万円、商品及び製品の減少が61百万円、未収入金の減少が61百万円、有形固定資産合計の減少が1億48百万円であったことなどによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して6億2百万円減少し133億82百万円となりました。

その主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）が4億15百万円増加したものの、買掛金の減少が1億1百万円、短期借入金の減少が6億円、未払金の減少が2億82百万円であったことなどによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して1億86百万円増加し51億12百万円となりました。

その要因は、株主配当による減少が63百万円であったものの、四半期純利益の計上が2億40百万円及びその他有価証券評価差額金の増加が9百万円であったことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億7百万円減少し、5億87百万円（前事業年度末残高は6億94百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億65百万円（前年同四半期は15億39百万円の獲得）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額が1億1百万円であったものの、税引前四半期純利益が3億53百万円、減価償却費が1億95百万円であったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億円（前年同四半期は55百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が11億30百万円、差入保証金の回収による収入が76百万円であったものの、定期預金の預入による支出が11億30百万円、有形固定資産の取得による支出が1億77百万円であったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億72百万円（前年同四半期は7億60百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が12億円であったものの、短期借入金の純減少額が6億円、長期借入金の返済による支出が7億84百万円、リース債務の返済による支出が75百万円であったことなどによるものであります。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありませんが、1「事業等のリスク」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症による影響は、今後の推移状況を注視してまいります。

なお、当社では、お客様と従業員の安全確保を最優先事項として、従業員のマスク・手袋着用、検温等による体調管理の徹底、アルコール消毒液の設置及びソーシャルディスタンスの確保などにより、新型コロナウイルス感染防止対策を実施して、店舗営業の継続に努めております。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,416,000
計	2,416,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,264,640	1,264,640	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,264,640	1,264,640	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	—	1,264,640	—	641,808	—	161,000

## (5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社桐生興産	札幌市西区西野5条4丁目13-1	290	22.96
横山 清	札幌市中央区	70	5.53
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	62	4.90
田中 寛密	札幌市西区	60	4.74
堀 勝彦	札幌市西区	48	3.79
有限会社まるせん商事	札幌市中央区南2条西23丁目2-21	33	2.61
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	30	2.37
千葉 サカエ	札幌市西区	27	2.18
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目523	27	2.13
株式会社桐生商店	札幌市中央区宮の森4条7丁目2-48	22	1.77
計	—	670	53.02

(注) 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,263,600	12,636	—
単元未満株式	普通株式 440	—	—
発行済株式総数	1,264,640	—	—
総株主の議決権	—	12,636	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式10株が含まれております。



②【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北雄ラッキー株式会社	札幌市手稲区星置一条二 丁目1番1号	600	—	600	0.04
計	—	600	—	600	0.04

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2. 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、610株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,924,762	1,817,071
売掛金	946,230	981,296
商品及び製品	1,546,676	1,485,624
原材料及び貯蔵品	66,807	80,301
前払費用	103,057	116,017
未収入金	446,424	384,731
その他	17,786	10,947
貸倒引当金	△267	△267
流動資産合計	5,051,477	4,875,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,433,647	10,439,456
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,769,153	△6,884,205
建物(純額)	3,664,494	3,555,251
構築物	695,242	695,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	△566,174	△575,988
構築物(純額)	129,067	119,253
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	△490	△510
機械及び装置(純額)	119	99
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	△6,947	△7,062
車両運搬具(純額)	575	460
工具、器具及び備品	504,201	502,588
減価償却累計額及び減損損失累計額	△461,058	△462,465
工具、器具及び備品(純額)	43,142	40,122
土地	7,222,022	7,220,531
リース資産	1,045,893	992,564
減価償却累計額及び減損損失累計額	△837,878	△810,895
リース資産(純額)	208,015	181,668
建設仮勘定	30,694	32,344
有形固定資産合計	11,298,132	11,149,733
無形固定資産		
ソフトウェア	74,353	62,311
ソフトウェア仮勘定	955	1,840
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	93,538	82,380
投資その他の資産		
投資有価証券	182,332	193,308
出資金	479	479
長期前払費用	88,010	82,472
繰延税金資産	448,529	440,564
差入保証金	1,727,089	1,668,251
保険積立金	16,869	—
投資その他の資産合計	2,463,311	2,385,076
固定資産合計	13,854,982	13,617,190

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	3,800	1,872
繰延資産合計	3,800	1,872
資産合計	18,910,261	18,494,786
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,042,035	2,940,085
1年内償還予定の社債	50,000	300,000
短期借入金	4,050,000	3,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,161,382	1,219,222
リース債務	137,219	111,736
未払金	590,240	307,686
未払費用	301,269	339,783
未払法人税等	100,040	136,703
未払消費税等	78,735	61,759
前受金	20,406	21,050
預り金	563,807	564,425
賞与引当金	105,994	179,579
ポイント引当金	31,591	31,630
流動負債合計	10,232,723	9,663,661
<b>固定負債</b>		
社債	600,000	300,000
長期借入金	1,625,291	1,983,298
リース債務	179,600	147,213
退職給付引当金	879,567	856,086
長期預り保証金	293,039	291,985
資産除去債務	62,395	62,825
長期末払金	112,229	77,510
その他	90	—
固定負債合計	3,752,214	3,718,920
負債合計	13,984,937	13,382,581

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,459,304	1,636,920
利益剰余金合計	3,924,304	4,101,920
自己株式	△1,672	△1,672
株主資本合計	4,915,655	5,093,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,668	18,933
評価・換算差額等合計	9,668	18,933
純資産合計	4,925,323	5,112,204
負債純資産合計	18,910,261	18,494,786

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	19,976,236	20,169,362
売上原価	14,913,597	15,032,938
売上総利益	5,062,639	5,136,423
営業収入		
不動産賃貸収入	137,340	136,893
運送収入	428,107	446,308
営業収入合計	565,448	583,202
営業総利益	5,628,087	5,719,625
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	214,593	173,400
配送費	388,959	402,867
販売手数料	279,815	252,856
給料及び手当	1,004,900	1,006,825
賞与引当金繰入額	170,541	179,579
退職給付費用	54,057	52,237
役員退職慰労引当金繰入額	3,243	—
雑給	1,217,679	1,227,947
水道光熱費	413,495	385,607
減価償却費	230,386	195,253
地代家賃	437,991	432,860
その他	1,046,734	1,062,994
販売費及び一般管理費合計	5,462,398	5,372,430
営業利益	165,688	347,195
営業外収益		
受取利息	4,391	3,777
受取配当金	7,279	7,572
受取事務手数料	3,699	6,852
助成金収入	3,800	1,380
雑収入	7,251	10,832
営業外収益合計	26,422	30,414
営業外費用		
支払利息	18,294	14,414
社債発行費償却	1,927	1,927
貸倒損失	412	—
雑損失	1,040	996
営業外費用合計	21,675	17,338
経常利益	170,435	360,271
特別損失		
減損損失	7,547	5,740
固定資産除売却損	10,007	1,520
特別損失合計	17,554	7,260
税引前四半期純利益	152,881	353,011
法人税、住民税及び事業税	58,277	105,939
法人税等調整額	△6,085	6,253
法人税等合計	52,191	112,192
四半期純利益	100,689	240,818

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	152,881	353,011
減価償却費	230,386	195,253
長期前払費用償却額	5,635	7,466
減損損失	7,547	5,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△467	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,591	73,585
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,318	△23,480
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△108,946	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	159	38
受取利息及び受取配当金	△11,671	△11,349
その他の営業外損益 (△は益)	△13,297	△18,068
支払利息	18,294	14,414
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,119
固定資産除却損	10,007	401
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,520	△35,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85,657	47,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	909,798	△101,949
預り金の増減額 (△は減少)	11,708	618
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,122	△16,975
預り保証金の増減額 (△は減少)	△4,454	△1,054
その他	305,891	△69,142
<b>小計</b>	<b>1,576,641</b>	<b>422,117</b>
利息及び配当金の受取額	8,144	8,318
その他の収入	14,751	19,064
利息の支払額	△16,647	△13,901
その他の支出	△1,453	△996
法人税等の支払額	△41,872	△69,150
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,539,563</b>	<b>365,453</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,230,000	△1,130,000
定期預金の払戻による収入	1,230,000	1,130,000
有形固定資産の取得による支出	△79,658	△177,481
有形固定資産の売却による収入	—	371
有形固定資産の除却による支出	△7,200	—
無形固定資産の取得による支出	△6,872	△2,404
差入保証金の差入による支出	△15,119	△6,092
差入保証金の回収による収入	39,708	76,046
その他	13,788	8,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△55,353</b>	<b>△100,770</b>

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100,000	△600,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△643,012	△784,153
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△104,112	△75,055
配当金の支払額	△63,262	△63,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760,387	△372,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	723,823	△107,690
現金及び現金同等物の期首残高	517,766	694,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,241,589	※ 587,071



**【注記事項】**

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損損失の測定や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社事業への影響は、緊急事態宣言は解除されたものの、今後の新たな感染拡大も想定され、翌事業年度以降に本格的な回復傾向になると仮定し会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が大きく変化した場合には、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	2,471,589千円	1,817,071千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,230,000千円	△1,230,000千円
現金及び現金同等物	1,241,589千円	587,071千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 定時株主総会	普通株式	63,201	50.0	2019年2月28日	2019年5月28日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	63,201	50.0	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自2019年3月1日 至2019年8月31日）及び当第2四半期累計期間（自2020年3月1日 至2020年8月31日）

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益	79円66銭	190円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	100,689	240,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	100,689	240,818
普通株式の期中平均株式数(株)	1,264,030	1,264,030

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年10月13日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

**EY新日本有限責任監査法人**

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。